慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	真鍋一史氏学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1984
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.57, No.7 (1984. 7) ,p.120- 124
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19840728-0120

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

眞鍋一史氏学位請求論文審査報告

真鍋一史氏によって提出された学位請求論文は、主論文「世論とマス・コミュニケーション―その理論と調査―」（慶應通信刊）と、副論文「保守的態度の構造」、「政治関与と政治情報―昭和五十五年六月の衆参同時選挙調査の分析―」、および「On the Utility for Micro and Macro Analysis of Social and Political Attitude」の三篇である。なお、そのほかに参考論文として、「現代社会における政治文化の交差国家研究―日本・イスラエル・アメリカ―」がつけ加えられている。

まず、主論文であるが、真鍋氏がこれまで長年にわたって続けて来た、世論とマス・コミュニケーションに関連した多くの研究の集大成ともいうべきものであり、その理論的な研究においても、また、実証的な研究においても必ずしも十分ではなく、とくに理論と調査との統合という点においては、なお多くの問題を残しているこの分野の研究に対して、新たな展開を示すものとして注目される。この論文は、Ⅰ、世論、Ⅱ、政治、Ⅲ、マス・コミュニケーション、Ⅳ、広告の四部から構成されているが、その副題に「―その理論と調査―」と示されていることからもうかがえるように、それぞれの領域におけるこれまでの理論を系譜的に整理、検討した理論的研究と、それらを踏えて真鍋氏自身が行って来た実証的、個別的な調査研究の成果とが、いずれの分野にも含まれており、理論的研究と調査研究との統合を試みようとする真鍋氏の意欲がうかがえる。

第Ⅰ部「世論」においては、まず、世論調査法の開発にともなって、数多くの世論調査が実施され、厖大な調査データがこれまで集積されて来たにもかかわらず、その理論的発展が不十分であるとの認識にもとづいて、その理論化の方向と探求しようとする。そうして、さまざまな問題についての世論調査の結果を共通の分析枠組によって統合することから、人間行動の一般命題を定式化しようとする「ミクロ・レベル」の分析と、世論の分析と、それが社会（あるいは政治）体系に対してどのような機能を果たしているか、という視点から類型化しようとする「マクロ・レベル」の分析とが区分し得るとし、それぞれについての先行的な諸研究の成果の系統的な整理を試みている。

さらに、これらの二つのレベルの研究の統合が今後の研究の発展には不可欠であるという前提のもとに、とくにその意味で独創的な成果を挙げているL. Guttmanの研究に注目し、その理論と技法とを紹介している。さらに、こうした研究には「比較」という視点の導入が必要であることに着目し、世論の動向についての時系列的な比較研究と、その空間的な比較研究とし

ての交差国家的、国際的な比較研究の有効性を指摘している。

次に、このような理論的考察を踏まえて、時系的な比較研究としての「事件と世論」についての分析を進め、国際的な比較研究の事例としての「政治関与に関する比較研究」を展開している。理論的研究と調査研究との統合が重要な課題であることはいうまでもないが、ここでの真鍋氏の積極的な対応にもかかわらず、なお論議の余地の多いことは否定できない。しかしながら、Guttman の理論と技法とを、世論の構造の交差国家的比較研究に応用したという点は、極めて独創的な試みとして評価できる。しかも、(1)マス・メディアの性格に関する仮説。(2)マス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションの相違に関する仮説。(3)政治関与の様式に関する仮設、(4)政治参加と政治参与の区別に関する仮説などが、交差国家的に検証し得たとするとともに、Guttmanのファセット・デザインおよびデータ解析法（Smallest Space Analysis: SSA-I）が極めて有効であることを例証している点で注目される。

次の第II部「政治」では、まず、政治意識についてのこれまでのいろいろな定義の比較検討の試みた上で、社会心理学の領域で開発されて来た「態度」の概念および理論と、政治学の分野における「政治体系論」の理論的枠組の援用とが有効であることを示唆する。そうして、政治意識とは、(1)個々の人びとの、(2)「政治体系」「入力過程」「出力過程」「政治主体」についての「特定」ないし「一般的」なことがらに対する、(3)態度（認知、感情、政策志向）である、という自からの定義を展開する。

次いで、方法論的な視座を用いて、これまでの政治意識に関する諸研究を整理し、政治意識が一定の歴史的、文化的な脈絡との関連でいろいろと類型化されることを明らかにして、現代政治学における「政治文化」という概念が政治意識と極めて関連の深いものであることを指摘する。また、これまで政治意識という概念は、「ミクロの個人的レベル」と「マクロの集合的レベル」の二つのレベルで用いられているが、これらを媒介するのが人びとの「相互作用」であり、「コミュニケーション」であることに着目し、そうした視点からの政治意識の分析が有効であることを示唆している。

さらに、政治意識の「長期的な形成過程」を扱う研究としての「政治的社会化の分析」を取り上げる。ここでは、これまでの研究が政治的社会化の「過程」と「結果」のいずれかに焦点を合わせたものであることを指摘し、前者の研究の知見は「コミュニケーション分析の方法」によって、後者のそれは、「機能分析の方法」によって整理し得ることを明らかにするとともに、そのいくつかの問題や課題について検討を加えている。

このような理論や方法論についての考察の上に立って、真鍋氏自身が実施した調査研究「政党支持態度の構造に関する調査研究」が、次に加えられている。この調査においては、政党支持態度のさまざまな側面を操作的に区別し、そうした諸側面の関係の構造を、「クロス集計表」の作成を通して分析しようと

試みている。その結果として、政党支持態度の構造が極めて複雑かつ多次元的なものであり、したがって、「多次元的構造モデル」の設定が不可欠であることを指摘する。しかし、この点については、真鍋氏自身も今後の課題であるとしており、なお踏み込んだ考察に欠けることは否めない。

第Ⅲ部「マス・コミュニケーション」においては、世論とマスコミュニケーションとの関連についてのこれまでの諸研究を系譜的に検討し、整理することから始めている。そうして、研究方法の点からすれば、世論調査と内容分析とを併用し、両者の相互作用の連鎖を時系列的に解明しようとする「マクロ分析」と、意識調査の手法を用いて「受け手が送り手からどのような影響を受けているか」、「送り手が受け手からどのような影響を受けているか」について分析しようとする「ミクロ分析」とに分けられるとする。また、両者の関係について、「マス・コミュニケーションに与える世論の影響」と「世論に与えるマス・コミュニケーションの影響」との二つの側面に分けて考察することが得策であるとする。

さらに、前者に比較してかなりの研究成果の蓄積がみられる後者の領域において、主な概念、仮説、知見、理論の整理を試みている。そうして、世論に対するマス・コミュニケーションの影響に関するモデルとしては、「マス・コミュニケーションの注射モデル」と「マス・コミュニケーションの濾過モデル」があるが、系譜的には前者から後者へと比重が移行して来たことを明らかにする。また、マス・コミュニケーションの影響についての研究では、「短期的影響」に関する研究は多くの成果が蓄積されているのに対し、「長期的影響」についての実証的研究は極めて乏しく、したがって、いきおい研究が思弁的たらざるを得ないことを指摘する。

こうした前提に立って、次に、真鍋氏の手になる「新聞記者の職業に関する調査研究」、「石油危機、物不足に関する新聞社説の内容分析」の二つの調査研究が収録されている。前者は、新聞記者の職業満足度、職務満足度などを測定し、他の職業についての既存のデータとの比較を試みたものであり、後者は、現代の政治過程における新聞の位置と性格、すなわち、新聞の権力および大衆からの距離を把えようとする研究であり、それぞれに示唆に富む成果を得ており、この種の調査研究の乏しい現状にあっては注目に価する。しかしながら、真鍋氏自からも指摘しているように、これらはいずれも試験的な研究であり、十分な体系化のためには、さらに多くの調査研究が積み重ねられねばならないのであり、その点において真鍋氏の今後の努力を期待したい。と同時に、ここでの理論的考察とこれらの調査研究とは、必ずしも十分に整合していないきらいがあり、これまた、今後の研究の展開を望みたい。

最後の第Ⅳ部「広告」においては、まず、これまでの広告の働きについての「日常的議論」「評論的議論」「科学的議論」について検討を加え、それらを整理する枠組として、「コミュニ

ケーション論にもとづく分析枠組」と「機能論にもとづく分析枠組」とが有効であることを明らかにする。次いで、機能分析の枠組を利用した広告の機能に関する研究の全体像を概観するとともに、とくに文化的機能に重点をおいて分析を加えている。さらに、戦後、広告に対する人びとの関心が高まり、変化して来たにもかかわらず、広告に関する人びとの態度・意見・行動などについての実証的研究は必ずしも十分ではなく、マーケッティング論的な広告に比較して、社会学的広告論や社会心理学的広告論の未発達なことを指摘する。

そこで、そのような関心にもとづいて行われた「広告をめぐる世論」という一連の実証的研究の中から、「内容分析の方法による研究」と「質問紙法による研究」を選び、前者の事例研究としての「広告に関する新聞投書の内容分析」、後者のそれとしての「広告に対する人びとの態度・意見・行動に関する世論調査」を、それぞれ掲げている。前者は、人びとの広告観を解明するために、新聞投書を利用した研究であり、後者は、人びとが広告に対してどのような見方、感じ方、行動の仕方をしているかについて、世論調査の手法を用いて分析しようとする試みである。

これらは、真鍋君も認めているように、いずれも異った手法を用いての一種のパイロット・スタディであり、今後ともにこのような調査研究の成果の集積が必要であることはいうまでもなかろう。なお、後者に関しては、文献研究による先行的諸研究の徹底した検討を試みるとともに、ここでもGuttmanのSSA1の手法を用いた分析を加えていることは、前提となる理論や技法への真鍋氏の不断の関心を示すものというべきであろう。

さて、これまで述べて来たところで明らかなように、主論文に示された真鍋君の意図するところは、第一には、世論とマス・コミュニケーションに関するこれまでのさまざまな先行的研究について、系譜的な整理、検討を加え、それらを踏えた自からの理論構築を試みることであり、第二は、それらにもとづいて、さまざまな問題についての実証的、調査研究を行い、さらに理論と実証的な成果との統合を展開しようとすることである。

第一の側面においてはかなりの成功をおさめており、とくに、真鍋氏が行っている広範かつ徹底した文献の渉猟と綿密な分析とは、その極めて意欲的な理論の展開とともに、高く評価されるべきであろう。また、それらを踏えて行って来た数多くの実証的、調査研究も、さまざまな成果を得ており、注目するに足る。とくに、Guttmanの理論や技法を応用していろいろな問題の分析を試みることなどに示された、真鍋氏の独創性とその積極的な意欲とは、こうした分野の研究の発展に新たな一石を投ずるものとして、これまた評価されてしかるべきだと考える。

しかしながら、真鍋氏のいま一つの目的である、理論と実証的研究の統合という点については、すでに指摘したところでもあるが、十分な成功をおさめているとはいい難い面があり。今後の研究の発展にまつべき点が少くない。また、真鍋氏自身も

認めているところであるが、この論文が当初から十分計画的に書き下されたものではなく、むしろ数多くの個々の論文を集大成して編まれたものであるだけに、なお、全体としてのこの体系化に不十分なきらいがあることは否定できない。しかしながら、それらの点は、この意欲的かつ精力的な研究のすぐれた成果、ならびにそこに示された真鍋氏の積極的な研究態度と力量とを決して否定するものではなく、いささか望蜀の感を免れないかも知れない。同氏が、今後ともにこうした研究態度を貫き、一層研究の充実を期することを期待して止まない。

さて、副論文として提出された前記の三篇の論文は、それぞれの表題からも推察されるように、いずれも主論文において展開された問題をさらに発展させた研究の成果である。その個々の内容について言及することは避けるが、いずれも主論文で示した理論の拡充を図り、提起した問題に関してさらに実証的に調査研究を続けたものであり、それぞれに前進のあとがみられる。真鍋氏は、このような未開拓な分野に対しては、積極的に踏み込み、数多くの実証的、調査研究を積み重ねることによって、はじめて大規模な本格的研究が可能になるという信念のもとに、意欲的にさまざまな調査研究を手がけているが、これらもその一部であり、同氏が意図しているより体系的な研究の足がかりとなるものであろう。そうした意味でも、これらの研究の成果は評価できる。

さて、このような主論文ならびに副論文、さらにはここでは言及しなかったが、参考論文と通じて示された真鍋氏の積極的かつ意欲的な研究態度は評価さるべきである。と同時に、これらの研究成果は、いろいろと独創性にも富んでおり、こうした分野の研究の発展に寄与するところも少くない。われわれは、このようなすぐれた研究業績と、そこに示された同氏の豊かな学識とに鑑み、真鍋一史氏に対して、法学博士（慶應義塾大学）の学位を与えることを認めるべきであると判断する。

昭和五十九年一月三十日

主査　慶應義塾大学客員教授　法学博士　生田正輝
副査　慶應義塾大学教授　社会学博士　十時厳周
副査　慶應義塾大学教授　堀江湛